

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
1	感染症診査協議会経費	感染症対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症患者等の増加に対応した、感染症法第24条に基づく診査協議会を開催するもの <経費内容> ・協議会開催経費(コロナ対応増加分) (臨時会(オンライン)分委員報酬(5,000円))	R2.4.1	R3.3.31	3,831	2,260,000	2,260,000	0	0	0	0	・臨時会開催回数:113回 ・委員報酬5,000円×延べ452人 (委員8人) ・入院勧告の対象者:740人	新型コロナウイルス感染症に罹患した者であって入院が必要と思われる案件について、速やかに感染症診査協議会に諮ることにより、入院の妥当性について適切に判断し、まん延防止につなげることができた。
2	感染症予防対策事業	感染症対策課	補正 (地方単独/緊急包括)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の確保のため、令和2年4～5月に北メディカルセンターにおいて帰国者・接触者外来を設置し、市医師会に運営委託した。 <経費内容> ・帰国者接触者外来等の運営委託経費、衛生用物品等(マスク、防護服等)購入経費	R2.4.1	R3.3.31	23,565	26,871,659	23,413,429	0	3,458,230	0	0	・令和2年4～5月に北メディカルセンターにおいて、帰国者・接触者外来等の設置し運営委託を行った。 ・衛生用物品(マスク・防護服等)を医療機関に提供した。	帰国者・接触者外来を運営委託することで、新型コロナウイルス感染症に罹患した者又は疑われる者について、診療体制等の整った医療機関に確実につなげることができた。また、医療機関等に衛生用物品等を提供することで、医療提供体制の充実を図った。
3	救急活動費	救急課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・救急隊員の感染予防を図るために救急活動に要する感染防止対策消耗品を購入するもの <経費内容> ・救急活動に要する感染防止対策消耗品の購入(N95マスク、感染防止衣、ゴーグル、化学防護服、消毒用エタノール等)	R2.6.1	R3.3.2	24,381	24,379,267	24,379,267	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(N95マスク、感染防止衣、ゴーグル、化学防護服、消毒用エタノール等)を購入した。	飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
4	行政事務情報化経費	人事・給与課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・感染拡大防止策として、市職員の在宅勤務に対応したPC環境の整備 <経費内容> ・PCの暗号化システムライセンス料等、モバイル回線使用料、暗号化サーバー構築作業委託料	R2.4.1	R3.3.31	167,942	144,819,147	144,819,147	0	0	0	0	・業務用端末5,050台のHDD暗号化及び管理サーバ構築 ・在宅勤務用モバイル回線500回線	在宅勤務環境の拡充に伴い、事務執行体制を維持しつつ出勤率を抑制することができた。
5	中小企業景気対策事業特別融資利子補給金	産業支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・市内中小企業者に対する融資制度として、支払利子及び信用保証協会への払込保証料の一部を補助するもの <経費内容> 利子補給及び信用保証料の補助経費 ・利率:1.7%以内(市負担率0.9%)、R3.3までは全額利子補給 ・限度額:3,000万円 融資期間:10年以内 ・振込保証料補助額:80%、上限10万円	R2.5.7	R3.3.31	27,014	11,113,495	11,113,495	0	0	0	0	【利子補給金】 ・対象数:32件 ・補助額:8,413千円 【信用保証料補助額】 ・対象数:27件 ・補助額:2,700千円	売上が減少し、経営の安定に支障を来している事業者の資金繰りを支援することができた。
6	新型コロナウイルス感染症総合コールセンター運営経費	政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・市民生活や経済支援など、様々な問い合わせを一元的に受ける、総合コールセンターを設置するもの <経費内容> ・コールセンター運営に要する経費(委託料、会場使用料等)	R2.5.20	R3.3.31	51,831	51,392,638	51,392,638	0	0	0	0	・総受付件数:17,607件 (1日平均86件)	国、県、市が実施する経済対策や各種支援策等について支援を必要とする市民に対して、各種施策の適切な案内を行うことができた。
7	防災資機材整備事業	危機管理課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・避難所や風水害時避難場所等を開設する際に、新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品(間仕切りシステム、段ボール製ベッド、消毒液等)を整備するもの <経費内容> ・感染症対策物資購入費(間仕切りシステム、段ボール製ベッド、消毒液等)	R2.5.22	R2.8.28	3,529	3,430,453	3,430,453	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(間仕切りシステム、段ボール製ベッド、ハンドジェル、ハンドソープ、非接触型体温計等)を購入した。	避難所や風水害時避難場所等の開設時に備えた感染症対策物品を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
8	産前・産後支援事業 (妊婦特別給付金)	子ども家庭課	補正 (地方単独)	<事業内容> ・不安を抱えながら生活している妊婦が安心して出産するために必要な費用を支援するもの <経費内容> ・妊婦への給付金(30,000円/人)、事務費等	R2.5.22	R3.3.31	265,857	218,560,475	218,560,475	0	0	0	0	・給付者数:7,136人 ・給付総額:214,080千円	感染症対策のために必要な物品の購入や、健診等への移動の際のタクシー利用等、妊婦それぞれの状況に合わせ活用いただくことで、不安の軽減を図り、安心して出産できるよう支援することができた。
9	児童扶養手当受給者特別給付金	子育て給付課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策に係る休業等の影響を大きく受けることが予想される児童扶養手当受給者に対して、生活の安定のために必要な費用を支援 <経費内容> ・R2.4月分児童扶養手当受給者への給付金(R2.3月分を含む) 受給者に一律20千円 その他事務費等	R2.5.18	R2.7.31	96,012	96,010,706	96,010,706	0	0	0	0	・給付者数:4,756人 ・給付総額:95,120千円	児童扶養手当受給者に対し、給付を行ったことで、新型コロナウイルス感染症の影響下における生活の安定に寄与した。
10	介護人材確保定着育成事業	福祉基盤課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・フェイスシールドをはじめ、現場で必要とされている衛生用品が確保できない状況がある中、市内ものづくり企業等の協力を募り、企業が製品開発用に所有する3Dプリンターで製作するフェイスシールドを介護サービス事業所等に提供することで、現場の感染リスクを減らし、安心して業務に従事できる環境を整備するもの <経費内容> ・原材料費、作業委託費等 市内ものづくり企業等が3Dプリンターにてフェイスシールド(材料)を作成し、障害者就労施設等で加工を行い、市内介護施設等に配付	R2.8.12	R3.3.31	963	921,589	921,589	0	0	0	0	・フェイスシールド2,048個を作成し、市内介護サービス事業所等1,913施設に配付した。	市中で不足していた衛生用品を供給することで、新型コロナウイルスの影響下においても介護・障害福祉サービス等の継続的な提供を図ることができた。また、新型コロナウイルスの影響で打撃を受けている障害者就労支援施設等の支援をすることができた。
11	新型コロナウイルス経済対策事業(小規模事業者等臨時給付金)	産業支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・小規模事業者への事業継続支援として、国の持続化給付金の対象とならない、売上減少が30%~50%の小規模事業者に1事業者あたり10万円を給付 <経費内容> ・対象となる事業者への補助金、報酬費、消耗品・印刷製本費等事務費	R2.6.1	R2.8.31	79,461	76,129,310	76,124,124	0	0	5,186	0	・交付件数:734件 ・給付総額:73,400千円	国の持続化給付金の対象とならなかった小規模事業者への迅速な支援をすることができた。
12	新型コロナウイルス経済対策事業(事業者団体等支援事業)	産業支援課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・事業者団体等が実施する感染症拡大防止関連への取組や買物客を商店街等に呼び戻すための取組を支援するとともに、テイクアウトイベント等の場を提供することにより飲食店の支援を行うもの <経費内容> ・事業者団体等が実施する感染症拡大防止関連への取組や買物客を商店街等に呼び戻すための取組に対して臨時の補助金を交付(商店街団体:10万円×会員数(上限300万円)、その他:1団体50万円) ・飲食店を支援するイベントの開催委託費(3回)	R2.6.1	R3.3.31	133,380	83,168,660	83,168,660	0	0	0	0	・事業者団体等支援補助金事業 交付団体数:70団体 ・補助総額:80,803千円 ・飲食店を支援するテイクアウトイベント等を各区において実施した。	事業者団体等が実施する感染症拡大防止への取組が推進できたとともに、テイクアウトイベント等の開催により飲食店を支援できた。
13	新型コロナウイルス経済対策事業(消費喚起協力金)	産業支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・市内の消費拡大を喚起するため、対象店舗において1.5万円以上消費した市民に対し、総額3.9億円に達するまで1口3,900円を給付(さがみはら39キャッシュバックキャンペーン) <経費内容> ・対象店舗利用者への協力金、報酬・事務費等	R2.6.19	R3.3.31	397,600	385,123,935	385,112,150	0	0	11,785	0	・給付件数:91,100件 ・給付総額:355,290千円	給付対象者の消費総額が20億円を超えるなど、市内経済の活性化に資することができた。
14	地域医療協力事業補助金	医療政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症と戦う医療従事者の方々に対して、「臨時危険手当制度」等を設置した医療機関に対する補助制度を通じて、医療従事者を支援するもの <経費内容> ・新型コロナウイルス感染症患者との接触機会が多数かつ長期にわたる医療機関のスタッフに対する手当制度を設置した医療機関に対する支援 2万円/月(1人当たりの上限月額)	R2.4.1	R3.3.31	280,000	259,546,800	87,596,800	0	0	171,950,000	0	・対象機関:25機関 ・対象医療従事者数:14,467人(延べ人数) ・支給額:259,546,800円	新型コロナウイルス感染症患者又は疑似患者に直接接する業務に従事した医療従事者に対し広く慰労金を支給することで、地域医療を支える医療従事者の献身的な取組を支援することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
15	職員給与費	人事・給与課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所業務従事職員の特種勤務手当の特例として、軽症者宿泊施設における業務等に従事した職員に支給するもの <経費内容> ・職員の特種勤務手当	R2.4.1	R3.3.31	21,000	16,519,000	16,519,000	0	0	0	0	軽症者宿泊療養施設における業務従事に当たる、特種勤務手当支給分 ・対象者数:1,026人 ・延べ日数:5,123日	新型コロナウイルス感染症対策の適正な体制確保ができた。
16	修学旅行取消料負担金	学校教育課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時休業により、市立中学校及び義務教育学校(後期課程)の修学旅行の中止に伴う旅行取消料を負担するもの <経費内容> ・旅行会社へのキャンセル料(旅行会社から生徒の保護者への返金)	R2.6.23	R2.9.14	23,536	23,535,005	23,535,005	0	0	0	0	・対象学校数:36校(全中学校等) ・対象者数:5,501人(対象学校における修学旅行への参加を予定していた生徒数)	臨時休業に伴う授業時数不足の影響により中止とした修学旅行において、取消で生じる保護者負担に対して支援をすることができた。
17	新型コロナウイルス関連施策立案事業	政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響下における短期的、長期的なニーズの把握及び必要となる施策を検討するため、データ収集や調査、分析等を行うもの <経費内容> ・調査委託費(アンケート調査・分析、ヒアリング、方向性検討等)、ビックデータ使用料	R2.9.3	R3.3.31	11,971	11,970,970	11,970,970	0	0	0	0	【調査委託】 ①アンケート調査 ・市民(WEB) 1,000人 ・市民(郵送) 6,000人 ・市内事業者(郵送) 4,000社 ②ヒアリング調査 ・市内経済団体等 9団体 ・市内事業者等 11社 ・有識者 5名 【ビックデータ】 ・市内4駅の主要駅等の人流データの把握(9月～3月) ※市ホームページで公表	新型コロナウイルス感染症の影響による生活や事業活動の変状状況、市民ニーズ等について把握し、今後の施策展開の基礎データとすることができた。
18	新型コロナウイルス関連対策物品購入費	政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・公共施設における飛沫感染防止のため、庁舎窓口等に地元の津久井産材を活用したアクリルボード等を設置し、庁舎出入口等に自動式非接触型消毒液スタンドを設置するもの <経費内容> ・アクリルボード購入費、自動式非接触型消毒液スタンド購入費	R2.9.17	R2.12.25	16,885	16,884,065	16,884,065	0	0	0	0	【アクリルボード】 ・市役所窓口等129箇所に1,146枚を配置した 【自動式非接触型消毒液スタンド】 ・市役所等56施設に83台を設置した	飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
19	SDGs推進事業	政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・事業者が実施するSDGsの視点を取り入れた新型コロナウイルス感染症対策事業(地元産材を活用したアクリルボード、テイクアウト用エコ容器、宅配用電動スクーターの導入等)に対して助成するもの <経費内容> ・事業を実施する事業者への補助金(上限10万円、宅配用電動スクーターについては上限30万円)	R2.10.1	R3.3.30	10,000	9,679,000	9,679,000	0	0	0	0	・補助実績数:113件(上限10万円) ・補助金額:9,679千円	事業者の新型コロナウイルス感染拡大防止対策にかかる経済的負担の軽減を図り、SDGsの視点を取り入れた感染拡大防止対策を推進することができた。
20	指定管理施設持続化支援事業	経営監理課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・指定管理者制度導入施設について、施設を適切に管理、運営するとともに、業種別ガイドライン等に基づく新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策等を講じるための経費を補助するもの <経費内容> ・指定管理者への協力金・補助金 ①協力金 施設休止等に対する収入の減収割合に基づく一律給付 ②補助金 上限額を設定し、指定管理者が実施するコロナ対策事業及び地域活性化事業に対して補助	R2.8.20	R3.3.31	877,400	818,896,904	818,896,904	0	0	0	0	①指定管理協力金制度 725,900千円(52施設) ②指定管理補助金制度 ・感染症対策事業 75,644千円(74施設) ・活性化事業 17,351千円(18事業)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、施設の利用制限等、管理運営状況の変更を余儀なくされる中においても、公共施設のサービス継続、施設の円滑な管理運営、利用者の安全・安心の確保等を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
21	シティプロモーション推進事業	観光・シティプロモーション課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・「新しい生活様式」の定着や「長引くこの難局を市民一丸となって乗り越えよう」という機運を高めることを目的とした動画及び楽曲を作成し、SNS広告や電車内デジタルサイネージ等で周知を図るもの</p> <p><経費内容> ・動画作成経費(楽曲作成経費、動画作成経費等)、プロモーション経費(広告費用)</p>	R2.10.30	R3.3.31	10,780	10,780,000	10,780,000	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 動画表示回数:1,632,184回 動画再生回数:407,636回 (Youtube広告、SNS広告) 電車内デジタルサイネージ広告 動画表示回数:21,098,385回 (JR横浜線、小田急線、京王線) WEBメディア露出:30媒体に掲載 	本市出身アーティストからの楽曲提供や、「前向きに取り組もう」という市からのメッセージを届ける動画として、単純な紹介動画との差別化を図ったことにより、多くの人に視聴いただくことができ、コロナ禍を乗り越えようという機運醸成とともに、相模原市は前向きに新しい生活様式の普及啓発に取り組んでいることを広くPRできた。
22	さがみはらスイーツフェスティバル開催経費	観光・シティプロモーション課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響で売上の減少したスイーツ業界を支援するため、本市に縁のある有名人を起用した動画配信を行うことにより、商品の魅力向上を図るもの</p> <p><経費内容> ・動画作成経費(出演料、動画作成経費等)</p>	R2.4.1	R3.3.17	4,640	4,640,000	4,640,000	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 動画再生回数:51,667回 SNS広告表示回数:1,233,782回 Youtube広告表示回数:19,348回 Youtube広告再生回数:12,091回 PRパンフレット作成:20,000部 	動画とパンフレットを同時に作成することで、対象商品の把握が容易になり、多面的な魅力発信が可能となった。
23	市民相談事業	区政推進課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響による市民の相談に対応するため、臨時市民相談会(法律相談、行政書士相談及び労働相談)を実施するもの</p> <p><経費内容> ・法律相談及び行政相談の相談業務委託経費(9月~11月のうち各区2回ずつ実施)及び事業周知のための広告掲載業務委託費、感染症予防消耗品(非接触体温計、アルコール消毒液等)</p>	R2.8.17	R2.12.10	503	502,512	502,512	0	0	0	0	<p>【相談実績数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 法律相談:40件 行政書士相談:5件 労働相談:0件 <p>【実施場所】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各区役所市民相談室(各区2回ずつ実施) <p>【事業周知方法】</p> <ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら、市HP、市内各駅掲示板、タウンニュースほか 	新型コロナウイルス感染症の影響に起因した市民の困りごとについて、弁護士をはじめとする各専門の相談員による相談会を実施することにより、市民の抱える問題解決の一助となった。
24	市民活動緊急支援助成事業	市民協働推進課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けたNPO法人や任意団体に対し、今後の事業継続や「新しい生活様式」に対応した活動を支援するもの</p> <p><経費内容> ・NPO法人、任意団体等への補助経費 ・事業継続支援事業(10万円)、新しい生活様式対応事業(上限20万円)、事務費等</p>	R2.9.1	R3.3.30	29,046	27,440,461	27,440,461	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続支援事業24件:2,400千円 新しい生活様式対応事業200件:24,759千円 	新型コロナウイルス感染症の影響を受けたNPO法人や任意団体に対し、今後の事業継続や新しい生活様式に対応した活動を支援した。
25	さがみはら市民活動サポートセンター経費	市民協働推進課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・さがみはら市民活動サポートセンターを継続して安全に運営するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品及び備品を購入するもの</p> <p><経費内容> ・消毒液等消耗品、アクリルパーテーション</p>	R2.10.15	R3.3.26	153	152,201	152,201	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(消毒用アルコール、アクリルパーテーション等)を購入した。 	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に必要な消耗品及び備品を購入することにより、さがみはら市民活動サポートセンターを継続して安全に運営することができた。
26	文化芸術発表活動活性化事業	文化振興課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響により活動が停滞している市民活動を、「新しい生活様式」に即した形での活動として、定着・活性化させるために支援するもの</p> <p><経費内容> ・文化活動を実施する個人又は団体への補助経費(1人あたり上限5万円、6人以上一律上限30万円) 対象:文化活動を行う市内在住、在勤、在学の団体又は個人</p>	R2.8.17	R2.3.22	11,263	10,496,000	10,496,000	0	0	0	0	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付件数:51件(イベント26件、動画制作25件) 補助総額:10,433千円 	本制度を活用することにより、市民団体の実施する文化イベントを感染対策を万全に行うことができた。また、作成した動画は市HPを通じて多数の方に視聴していただき、新しい生活様式に即した文化芸術活動を促進することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
27	国際交流事業	国際課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、外国人市民を対象とした日本語教室又は学習教室を実施する団体の活動が停滞したことから、再開に向けて必要な衛生用物品等を支援するもの <経費内容> ・日本語教室等を実施する団体への衛生用物品等の支援(消毒液、マスク、フェイスシールド、非接触体温計等)	R2.8.6	R3.2.26	423	40,825	40,825	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(アルコール消毒液、マスク、フェイスシールド、非接触体温計等)を市内で日本語教室を実施している2団体に支給した。	日本語教室の再開に際して、飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じることができた。
28	国際交流ラウンジ事業	国際課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染拡大防止のために、さがみはら国際交流ラウンジにおいて、必要な対策を講じるもの <経費内容> ・衛生用物品等の購入経費(消毒液、マスク)	R2.8.6	R2.11.24	116	84,205	84,205	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(アルコール消毒液、マスク)を購入した。	飛沫感染防止や接触リスク低減等、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、さがみはら国際交流ラウンジを運営することができた。
29	子育て広場事業	こども・若者支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・子育て広場における新型コロナウイルス感染拡大を防止する観点から、マスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品の購入等に対する支援を行うことにより、子育て広場事業の継続的な実施に向けた環境整備を図るもの <経費内容> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品購入経費	R2.9.14	R3.3.24	3,500	1,903,210	1,903,210	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策備品(パーティション、サーキュレーター等)及び消耗品(消毒液、マスク、非接触型体温計等)を支給した。	新型コロナウイルス感染対策のための備品及び消耗品を支給し、感染症対策を講じることで、コロナ禍においても子育て親子の安全・安心に利用できる場を提供することができた。
30	認定保育室補助金	保育課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・認可外保育施設において、新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、登園を自粛した児童の保育料減免等に係る経費の一部を補助するもの <経費内容> ・認可外保育施設への補助経費 補助上限額:0~2歳児:月42千円、3~5歳児:月37千円	R2.10.20	R3.3.31	16,403	7,884,720	7,884,720	0	0	0	0	・市内認可外保育施設:24園 ・補助総額:7,884,720円	飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じることができた。
31	母子保健事業	緑子育て支援センター 中央子育て支援センター 南子育て支援センター	補正 (地方単独)	<事業概要> ・乳幼児健康診査の事業継続に向け、長期間にわたり新型コロナウイルス感染症対策を講じていく必要があることを見据え、衛生用品や感染防止のための備品の整備及び健診時の対応職員(会計年度任用職員)の増員により安心・安全な検査環境の整備を図るもの <経費内容> ・衛生用物品等の購入(消毒用アルコール、手袋、ペーパータオル、非接触体温計、サーキュレーターを3会場ごとに必要数量を購入) ・医師報酬 ・会計年度任用職員	R2.4.1	R3.3.31	4,854	4,764,460	4,764,356	0	0	104	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(消毒用アルコール、手袋、ペーパータオル、非接触体温計、サーキュレーター等)を購入した。 ・乳幼児健診の開催回数増加に伴う医師の増員 3歳6か月児健診 6人増(中央子育て支援センター) ・会計年度任用職員の増員 乳幼児健診時の誘導人員の確保や、健診回数等の増加に対応するため、事務補助員、非常勤保健師等を増員した。	衛生用品の購入や備品の整備が可能になり、感染対策を講じた健診会場を設営することができた。また、健診時の対応職員を増員したことで、感染対策がより図られ、安全に実施することができた。
32	就職相談・面接会等経費	産業・雇用対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、雇止めや失業者が増加傾向にあることから、市内雇用情勢等に関する情報収集や企業側の人材ニーズ等を反映した業種紹介など、求職者に対する情報発信や求人開拓をより一層強化するとともに、ビジネスマナーやコミュニケーション能力の向上を図るセミナー等による集中的支援を行うもの <経費内容> ・業者選定委員謝礼、事業委託経費	R2.10.2	R3.3.31	3,977	3,967,000	3,967,000	0	0	0	0	・就職水河期世代向け就職支援セミナー 実施回数9回 参加者実人数13人 ・求職者向けの雇用情報発信冊子作成 作成部数10,000部	コロナ禍における求職者の就職活動の支援を行い、雇用の維持を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
33	中小企業研究開発支援事業	産業支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・市内中小企業者が行う新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に資する製品や技術の研究開発に要する経費の一部を補助するもの <経費内容> ・研究開発を実施する事業者への補助金補助率3/4・上限300万円、事務費等	R2.7.1	R3.3.31	30,135	20,933,000	20,933,000	0	0	0	0	・交付決定件数:9件 ・補助総額:20,843千円	多様な技術や製品開発の申請があり、新型コロナウイルス感染症対策に関連した研究開発を推進することができた。
34	地球温暖化対策普及啓発事業	環境政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・「新しい生活様式」の定着に向け、宅配物の非対面での受取りを促進し、市民及び配達員の感染リスクを低減するとともに、再配達の削減による宅配事業者の負担軽減とCO2排出量削減を目的とした宅配ボックスの設置を実施するもの <経費内容> ・宅配ボックス等設置委託経費(5,000戸分)	R2.9.30	R3.3.30	29,000	28,997,936	28,997,936	0	0	0	0	・第1期(令和2年11月1日～30日)、第2期(令和2年12月1日～30日)で各2,500件の応募受付を実施 ・第1期は11,502件、第2期は7,429件の応募があり、抽選で全5,000件を配付した。 ・募集時及び当選者を対象としたアンケートを実施し、事業効果の確認を行った。	・多くの市民に関心をもってもらうことができ、当該事業を通して宅配ボックスの有用性や新しい生活様式「非対面受取」の啓発をすることができた。 ・アンケートの結果、市内の宅配ボックス利用希望者の宅配使用状況やコロナ下における宅配受取の不安感、宅配ボックスを使用したことによる不安感の改善や再配達数の削減などの効果を確認することができた。
35	公共交通対策事業	交通政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・緊急事態宣言に伴う外出自粛期等においても、公共交通として市民の日常生活における移動手段の維持確保を行っている交通事業者に対し、感染拡大防止対策費用の支援及び生活交通維持確保路線の運行支援を行うもの <経費内容> 交通事業者に対する補助経費 ・感染拡大防止対策支援(バス車両一台につき54千円、タクシー車両一台につき10千円) ・生活交通維持確保路線運行支援(6路線):22,000千円	R2.10.9	R3.2.8	41,052	41,052,000	41,052,000	0	0	0	0	【交付件数】 ・感染拡大防止対策支援 路線バス事業者3社:13,932千円 タクシー事業者104社(法人16社個人88社):5,120千円 ・生活交通維持確保路線運行支援 路線バス事業者1社:22,000千円	路線バス事業者、タクシー事業者への支援金を交付をすることで、感染症対策を実施しながら、市民の足としての公共交通であるバス・タクシーの運行を継続できた。 地域に必要な路線として生活交通維持確保路線への支援金を交付をすることで、事業者の資金繰りに寄与し、必要な便数を減便することなく継続することができた。
36	野外体験教室活動費	相模川自然の村野外体験教室 ふるさと自然体験教室	補正 (地方単独)	<事業概要> ・相模川ビレッジ若あゆ及びふじの体験の森やませみにおいて、宿泊利用者を受け入れるに当たり、新型コロナウイルス感染拡大のリスクを低減するため、飛沫感染防止・室内換気対策のために必要となる物品を購入するもの <経費内容> ・感染防止対策物品購入経費(室内用テント、サーキュレーター)	R2.8.7	R2.8.26	841	840,260	840,260	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(室内用テント、サーキュレーター)を購入した ※令和2年度は、小学校等57校で5,353人が利用した。	室内用テント及びサーキュレーターを購入したことで、飛沫感染防止や室内換気の強化となり、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
37	学校情報教育推進事業	教育センター	補正 (地方単独)	<事業概要> ・GIGAスクール構想における学習用「1人1台端末」の早期実現に向け、残りの3人に1台分の端末整備を行うことで、今年度において1人1台端末を実現するもの <経費内容> ・タブレットPC購入経費	R2.8.7	R3.3.31	773,939	773,938,990	773,938,990	0	0	0	0	【タブレットPC購入】 ・小学校:11,733台 ・中学校:5,524台 ・義務教育学校:30台	新型コロナウイルス感染症拡大時等の緊急時において、ICT活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を構築できた。
38	イントラネット活用事業	教育センター	補正 (地方単独)	<事業概要> ・最終学年(小6・中3)の児童生徒の学びを保障できる環境を早急に実現するため、家庭における学習用タブレットの使用を想定し、通信環境のない家庭への貸与するためのLTE通信端末機器を整備するもの <経費内容> ・LTE通信端末機器回線使用料	R2.10.20	R3.3.31	9,829	7,467,570	7,467,570	0	0	0	0	【LTE通信端末機器回線使用料】 ・ソフトバンク550回線 ・ドコモ50回線	家庭学習や校内での教育活動等、充実した学習活動の実施が可能となり、最終学年の児童生徒の学びを保障できる環境を整えられた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
39	社会教育施設感染症対策事業	生涯学習課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・市が直接管理する社会教育施設(公民館、図書館、博物館、生涯学習センター等)の利用再開に伴い、各施設における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品等を購入するもの</p> <p><経費内容> ・衛生用物品等購入経費(手指消毒液、掃除用洗剤等) 対象施設:公民館31館、総合学習センター、津久井生涯学習センター、文化財5施設、図書館5施設、博物館</p>	R2.8.6	R3.3.31	4,471	4,112,625	4,112,625	0	0	0	0	<p>・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(アルコール消毒液3,450リットル、消毒用洗剤5,149リットル)を購入した。</p>	手指消毒液の設置、窓口等の清掃消毒の実施による感染リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図りながら、市民が安全・安心して社会教育施設を利用できる環境を提供することができた。
40	ホームタウンチーム連携・支援事業	スポーツ推進課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・公益財団法人日本スポーツ協会・日本障がい者スポーツ協会が示す「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」を踏まえた上で、ホームタウンチームのホームゲームが実施できるよう、感染症対策を行う上で必要となる経費の一部について補助するもの</p> <p><経費内容> ・ホームタウンチームへの運営費補助経費(対象経費) 手指消毒液の設置、マスク、手袋、体温計等検温設備、更衣室や諸室の消毒、感染対策対応増員経費、感染対策通知周知啓発費等</p>	R2.6.1	R3.3.31	7,042	7,042,000	7,042,000	0	0	0	0	<p>【補助額】 ・SC相模原:5,142千円 ・ノジマステラ神奈川相模原:1,900千円</p>	各ガイドラインに基づき、観客数に応じた十分な消毒や検温等の感染拡大防止対策を図りながら、ホームタウンチームのホームゲームを安全に開催することができた。
41	個別予防接種事業	疾病対策課	補正 (地方単独)	<p><事業内容> ・新型コロナウイルスと臨床症状のみで鑑別することが困難なインフルエンザの同時流行及び重症化を抑制し、医療機関の負担を軽減するため、令和2年度に限り、発熱性疾患が多く、重症疾患を見逃す可能性がある未就学児の予防接種費用の一部補助及び高齢者の予防接種費用の無償化(補助額の拡大)を行うもの</p> <p><経費内容> ・予防接種費用の補助経費 【未就学児】自己負担額1,500円とし、差額を補助 【高齢者(65歳以上の高齢者・基礎疾患のある60歳以上)】自己負担額1,500円を無償化し、県の補助を除いた差額を補助</p>	R2.10.1	R2.12.31	510,000	495,594,669	257,441,169	0	238,153,500	0	0	<p>【未就学児インフルエンザ予防接種】 ・実施協力医療機関等:169施設 ・接種件数:36,022件(1人2回接種) ・接種率:57.4%</p> <p>【高齢者インフルエンザ予防接種】 ・実施協力医療機関等:328施設 ・接種件数:112,059件 ・接種率:60.5%</p>	新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行を回避することにより、医療機関の負担軽減を図れた。
42	福祉従事者メンタルヘルズ相談事業	地域包括ケア推進課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の拡大時においても、事業を継続している介護サービス事業所、障害サービス事業所及び保育園等の職員に対し、精神的負担の軽減を図るため、メンタルヘルズ相談窓口を設置するもの</p> <p><経費内容> ・相談事業事務経費(臨床心理士費用、会場使用料、相談結果分析費用、印刷製本費等諸費用) ※予約制で、火曜日から日曜日に実施</p>	R2.10.28	R3.3.31	2,000	1,446,365	1,446,365	0	0	0	0	<p>・相談実績件数:85件 ・事業実施期間:令和2年11月から令和3年3月まで ・相談体制:臨床心理士等が対応。 1回当たり約45分間。対面、電話、オンラインから選択。</p>	テレワークの実施や、ソーシャルディスタンスの確保などの感染症対策を講じることが困難である福祉従事者の精神的負担を軽減することができた。
43	動画制作支援事業	政策課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・「新しい生活様式」への対応として、非対面型による説明会や情報提供等による市民サービスを促進するため、動画制作に必要な資機材を整備するもの</p> <p><経費内容> ・動画編集用PC・ソフトウェア等購入費、動画撮影用資機材(カメラ、マイク、メモリーカード等)購入費</p>	R3.2.4	R3.3.31	1,482	1,074,810	1,074,810	0	0	0	0	<p>・動画編集用ノートパソコン・ソフトウェア等(2台分) ・動画撮影用機材(カメラ、マイク、メモリーカード等)</p>	「新しい生活様式」に対応するための、非対面型による説明会や情報提供等を行う環境を整備することができた。
44	市議会対応事務の電子化事業	総務法制課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・議案集、予算書・決算書等の資料を電子化し、タブレット等にて電子データを閲覧できるようにする等、市議会対応事務におけるペーパーレス化を図り、「新しい生活様式」を踏まえた「行政事務のデジタル化」を推進するもの</p> <p><経費内容> ・ペーパーレス会議システム導入に係る費用やアクセスポイント及びコンセントの増設といった環境整備に係る費用(システム導入委託料、アクセスポイント整備委託料、コンセント増設修繕料、消耗品費、備品購入費)</p>	R3.1.15	R3.3.31	13,818	10,995,314	10,995,314	0	0	0	0	<p>・ペーパーレス会議システム(300ID)の導入及びタブレット周辺用品(タブレットスタンド・タッチペン)の配布 ・議場及び委員会室にアクセスポイント(計3か所)及びコンセント(計119か所及び電源タップ78個)を増設</p>	業務効率化を図るとともに、接触機会の低減、新しい生活様式への対応など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けて、行政事務のデジタル化を推進することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
45	Web会議環境の拡充事業	DX推進課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・非対面型の会議の開催など、「新しい生活様式」に対応した環境整備として、市役所内におけるWeb会議環境を整備するもの <経費内容> ・web会議を実施するために必要なライセンス購入費、回線使用料、構築費用及び備品購入費(各局及び施設(各区合同庁舎、各総合事務所等)に設置し、全庁の業務を対象)	R2.12.18	R3.3.31	14,217	9,839,724	9,839,724	0	0	0	0	・web会議用PC28台及びモニター等周辺機器購入 ・web会議ライセンス(webex)28アカウント分購入 ※令和3年4月～6月のweb会議開催回数:585回	Web会議環境の整備により、非対面型の会議等の開催が可能となり、事務執行体制を維持しつつ接触機会を抑制することができた。
46	RPA拡充事業	DX推進課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・定型業務をロボット(RPA)に代行させることにより、事務室の3密対策を促進するとともに、行政IT化の促進による事務の効率化を図るもの <経費内容> ・RPAライセンス購入費	R2.12.18	R3.3.31	2,323	1,936,000	1,936,000	0	0	0	0	・RPA(winactor)フル版3ライセンス、実行版2ライセンス購入	定型業務をRPAに代行させることにより、事務室の3密対策の促進及び行政IT化による事務の効率化を図ることができた。 削減見込み時間:2,390時間/年
47	新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に伴う時間外勤務手当	人事・給与課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に伴い実施した時間外勤務に対し、時間外勤務手当を支給するもの <経費内容> ・コロナ対策に従事した職員の時間外勤務手当	R2.4.1	R3.3.31	100,000	73,343,461	73,343,461	0	0	0	0	・軽症者宿泊療養施設運営、疫学調査、消費喚起事業等経済対策事業など、新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等に伴い実施した時間外勤務に対し、時間外勤務手当を支給した。 ・対象者数:777人 ・総時間数:27,601時間	新型コロナウイルス感染症対策の適正な体制確保ができた。
48	会計年度任用職員の雇用	人事・給与課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対応のための体制拡充等及び雇止め又は内定取消しにあった者等を一時的に雇用するもの <経費内容> ・会計年度任用短時間勤務職員の報酬、期末手当、共済費及び費用弁償	R2.4.1	R3.3.31	11,322	6,807,049	6,807,049	0	0	0	0	・延べ31名を事務補助員や非常勤保健師として雇用了。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による雇止め又は内定取消しにあった者等を一時的な雇用を確保しつつ、感染症対応のための体制を拡充することができた。
49	新型コロナウイルス感染症対応等にかかる出張旅費	人事・給与課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・軽症者宿泊療養施設の業務に動員された職員の出張に係る経費及び東京23区等在住職員の感染や感染拡大防止のため市内宿泊施設の借り上げ等に係る経費を計上するもの <経費内容> ・職員の旅費(軽症者宿泊療養施設、23区職員宿泊費用、23区職員宿泊旅費)	R2.4.1	R3.3.31	6,140	6,139,201	6,139,201	0	0	0	0	・軽症者宿泊療養施設旅費 ・23区職員宿泊費用、23区職員宿泊旅費(利用職員数:22人)	本取組で移動の抑制を図ることができた
50	Web口座振替受付サービス事業	納税課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・税金等の口座振替申込について、「口座振替依頼書」に代わり、パソコンやスマホを使ってインターネットから申込みことができるWeb口座振替受付サービスを導入することにより、非対面型の口座振替の受付を可能にするもの <経費内容> ・システム運用会社初期導入費用、金融機関初期契約料	R2.12.21	R3.3.31	16,555	16,555,000	16,555,000	0	0	0	0	・市県民税、国民健康保険税、公共施設使用料等、18科目 ・都市銀行、地方銀行、ゆうちょ銀行等、22金融機関	税金等の口座振替申込についてインターネットから手続きできるようになり、非対面の市民サービスを開始することができた。また、押印省略・ペーパーレスでの手続きを実現した。
51	相模原市消費生活センター強化事業	消費生活総合センター	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等の相談対応及び感染リスクの軽減策として、現在、3か所ある消費生活センターを1か所に集約し、相談用の電話回線を増やすとともに、これまでの出張相談をオンライン(非対面型)による面談に切り替える等、相談環境を整備するもの <経費内容> ・電話機等設備の改修及び事務室修繕、オンライン面談用の端末購入費など、新たな相談体制の整備に要する費用	R2.12.18	R3.3.31	7,700	6,264,399	6,264,399	0	0	0	0	・市内3か所にある消費生活センターを1か所に集約するとともに、電話回線を5回線から7回線に増設した。 ・市内2か所にインターネット回線を通してオンライン面談が行える端末を各1台設置	市内3か所にある消費生活センターを1か所に集約するとともに、電話回線を5回線から7回線に増設した。また、市内2か所にインターネット回線を通してオンライン面談が行える端末を各1台設置する等、非接触型の相談体制を整備することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
52	相模原看護専門学校ICT 推進事業	医療政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・地域の看護師の確保に貢献する学校に対し、タブレットの購入及びWi-Fi環境を整備し、遠隔授業の環境を整備することで、今後の感染症拡大時における授業体制の確保を図るもの <経費内容> ・遠隔授業用タブレット25台及びWi-Fi環境整備のほか、MDM導入費用	R2.10.1	R3.3.31	6,028	6,027,587	6,027,587	0	0	0	0	・遠隔授業用タブレット25台及びWi-Fi環境整備のほか、MDM導入費用	無線LAN(Wi-Fi)環境及び教職員へのタブレット端末の整備を行ったことにより、教材作りや教職員・学生間の円滑な情報伝達、遠隔授業の実施等が可能となる体制を整備することができた。
53	初期救急医療体制運営 支援事業	医療政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等により診療報酬収入が著しく減少しているメディカルセンター急病診療所(市医師会への委託)及びメディカル調剤薬局(市薬剤師会へ補助)の安定的かつ持続的な運営のため、事業を実施している市医師会及び市薬剤師会に支援金を支給するもの <経費内容> ・当該事業の運営費に必要な人件費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費その他市長が必要と認める経費	R2.12.1	R3.3.31	175,000	175,000,000	175,000,000	0	0	0	0	・メディカルセンター急病診療所の運営支援:149,000千円 ・メディカル調剤薬局の運営支援:26,000千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、影響を受けているメディカルセンター急病診療所及びメディカル調剤薬局の事業者に対し支援金を支給することで、メディカルセンター急病診療所及びメディカル調剤薬局の適正な管理運営を支援し、地域医療を支えることができた。
54	相模原口腔保健センター 歯科診療体制運営支援 事業	医療政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・地域医療体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い影響を受けている相模原口腔保健センターの運営をしている事業者(公益社団法人相模原市歯科医師会)の適正な管理運営のため、事業者に対し支援金を支給するもの <経費内容> ・当該事業の運営費に必要な人件費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費その他市長が必要と認める経費	R2.12.1	R3.3.31	10,200	10,200,000	10,200,000	0	0	0	0	・相模原口腔保健センターの運営支援:10,200千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、影響を受けている相模原口腔保健センターの事業者に対し支援金を支給することで、地域医療を支える相模原口腔保健センターの適正な管理運営を支援することができた。
55	市立診療所施設管理運営 支援事業	医療政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・地域医療体制を維持するため、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い影響を受けている市立診療所の運営をしている指定管理者の適正な管理運営を支援することを目的として、指定管理者(日本赤十字社)に対し支援金を支給するもの <経費内容> ・当該事業の運営費に必要な人件費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費その他市長が必要と認める経費	R2.12.1	R3.3.31	28,000	28,000,000	28,000,000	0	0	0	0	・市立3診療所(青野原、千木良、藤野)の運営支援:28,000千円	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、影響を受けている市立診療所の指定管理事業に対し、支援金を支給することで、地域医療を支える診療所の適正な管理運営を支援することができた。
56	児童厚生施設等のICT環境 整備事業【オンライン 環境の整備】	こども・若者支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・緊急時においても、各施設からこども・若者支援課・教育委員会等へ施設利用者の情報等を、迅速かつ正確に共有するために、各施設のネットワークインフラを整備するもの <経費内容> ・ネットワークインフラ整備に係る経費(外部媒体制御ソフト、回線使用料、パソコン設定変更作業委託料、ファイルサーバー構築作業・運用保守委託料、ファイルサーバー及びパソコン64台購入費)	R3.1.21	R3.3.31	29,000	24,052,237	24,052,237	0	0	0	0	・対象:92施設(児童館(室)24、児童クラブ44、こどもセンター24)	ネットワークインフラが整備されたことにより、新型コロナウイルス感染症に関連する情報が電子データで迅速かつ正確に共有できるようになった。
57	新型コロナウイルス感染症 対策環境整備事業(児童 厚生施設等)	こども・若者支援課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症のリスクが継続する中においても、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められる児童クラブにおいて、安心して保育等が出来るよう、換気対策として網戸を設置するもの <経費内容> ・網戸の設置費	R3.2.19	R3.3.31	3,994	1,851,100	1,851,100	0	0	0	0	・設置箇所(こどもセンター17施設、児童クラブ8施設) ・設置枚数:142枚	外気の入れ替え等が可能になり、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
58	新型コロナウイルス感染症対策環境整備事業(保育所等)	保育課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症のリスクが継続する中においても、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められる保育所において、安心して保育等が出来るよう、換気対策として網戸を設置するもの</p> <p><経費内容> ・網戸の設置費</p>	R3.1.18	R3.3.11	1,014	1,014,000	1,014,000	0	0	0	0	<p>・設置箇所:市立保育所10園(東林・南上溝・陽光台・谷口・串川東部・大沢・上矢部・相原・千木良・日連保育園)</p> <p>・設置枚数:47枚</p>	外気の入れ替え等が可能になり、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
59	新型コロナウイルス感染症対策環境整備事業(幼稚園)	保育課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症のリスクが継続する中においても、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められる幼稚園において、安心して教育等が出来るよう、換気対策として網戸を設置するもの</p> <p><経費内容> ・網戸の設置費</p>	R3.1.18	R3.3.11	181	181,000	181,000	0	0	0	0	<p>・設置箇所:市立幼稚園2園(城山・ふじの幼稚園)</p> <p>・設置枚数:10枚</p>	外気の入れ替え等が可能になり、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
60	新型コロナウイルス感染症予防対策事業(陽光園)	陽光園	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症のリスクが継続する中においても、適切な防止対策を行った上で事業を継続することが求められる療育センター陽光園において、安心して事業が出来るよう、換気対策として網戸を設置するもの</p> <p><経費内容> ・網戸の設置費</p>	R3.1.26	R3.3.1	715	715,000	715,000	0	0	0	0	<p>・設置箇所:陽光園</p> <p>・設置枚数:26枚</p>	外気の入れ替え等が可能になり、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
61	サンキューさがみはら！最大25%戻ってくるキャンペーン	産業支援課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・さがみはら39キャッシュバックキャンペーンから継続した消費喚起策を行うとともに、「新しい生活様式」への対応を促していくため、市内対象店舗でのスマートフォン決済利用者に対し、ポイント還元を実施するもの</p> <p>●付与条件(1事業者あたり): 還元率25%、決済1回あたり2,000円、月上限:3,900円、期間合計:7,800円</p> <p><経費内容> ・事業実施に係る委託費及び事務費</p>	R2.11.18	R3.3.31	581,236	538,393,511	538,393,511	0	0	0	0	<p>・延べ利用者数:1,648,850人</p> <p>・還元総額:509,054千円</p>	スマートフォン決済利用者の決済総額が26億円を超えるなど、市内経済の活性化に資するとともに、「新しい生活様式」に対応する電子決済の普及につながった。
62	新型コロナウイルス感染症に強い店づくり家づくり応援助成金	産業支援課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止に取り組む市内の事業者や市民が、店舗等又は住宅を「新しい生活様式」に対応させるために実施する工事にかかる経費の一部を助成することで、工事に関わる市内の事業者の受注機会を創出し、市内経済の活性化につなげる。</p> <p><経費内容> ・助成事業費及び事務費 助成額:定額25,000円(5万円以上の工事で給付)</p>	R2.11.18	R3.3.31	35,764	8,639,000	8,639,000	0	0	0	0	<p>・助成件数:115件</p> <p>・助成金額:2,875千円</p>	工事費総額が約14,000千円であり、助成額の5倍に相当する工事費用が利用されたことから、市内施工業者の受注機会の創出につながった。
63	分散型電源確保対策事業	環境政策課	補正 (地方単独)	<p><事業概要> ・庁舎に急速充電器及び次世代クリーンエネルギー自動車を公用車に導入することにより、避難所等で使用する電力を確保し、コロナ時代の新たな災害対応スタイルを構築するとともに脱炭素社会の実現に向け、地球温暖化対策を推進するもの</p> <p><経費内容> ・急速充電器の更新及び電気自動車、外部給電器の導入に関する経費 ①急速充電器(4器:工事委託、保守、通信料) ②電気自動車(3台:車両、任意保険) ③外部給電器(6器:本体)</p>	R3.1.25	R3.3.31	35,389	33,591,910	33,591,910	0	0	0	0	<p>・電気自動車用急速充電器を市内4か所(環境情報センター、緑区役所、南区役所、藤野総合事務所)に整備した。</p> <p>・災害発生時の電力供給も可能な電気自動車を3区にそれぞれ導入した。(電気自動車3台)</p> <p>・電気自動車・燃料電池自動車から避難所等で電力供給を行うための外部給電器を6器導入した。</p>	<p>・電気自動車に関しては、非常時の電力供給と日常の移動手段としての利用を両立することができた。また、外部給電器についても、自動車会社との災害協定締結にもつながり、災害時に利用可能な分散型電源確保と温暖化対策の両立に寄与し、新たな災害対応スタイル構築を促進した。</p> <p>・電気自動車用急速充電器は、月平均で40台以上に利用されている。</p>

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
64	公園トイレ等再整備事業 (手洗い場自動水栓化)	公園課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策として、不特定多数の人が利用する公園のトイレの手洗い場を非接触型の自動水栓とするもの <経費内容> ・公園のトイレの手洗い場を自動水栓に交換する経費	R3.1.18	R3.3.25	11,482	9,680,000	9,680,000	0	0	0	0	・公園のトイレの手洗い場を自動水栓に交換した。(12公園、154基)	手洗い時の接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
65	行政情報のオープンデータ化 (開発区域情報のWeb公開)	開発調整課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・行政情報の電子化・オープンデータ化を促進し、非対面・非接触型の新しい生活様式に対応したサービスを提供するため、開発区域の情報(索引)を都市計画マップ(インターネット公開済)に掲載するもの <経費内容> ・開発区域図情報のレイヤ作成、データ移行費用	R3.2.1	R3.3.26	257	256,300	256,300	0	0	0	0	・開発区域の情報を都市計画マップ上でインターネット公開した。 ※都市計画マップの閲覧者数 公開前 R3年3月 399,271件 公開後 R3年4月 501,034件 R3年5月 456,842件	来庁機会の減少や窓口での接触時間の短縮による感染リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
66	行政情報のオープンデータ化 (道路種別(建築基準法に係る)のWeb公開)	建築審査課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・行政情報の電子化・オープンデータ化を促進し、非対面・非接触型の新しい生活様式に対応したサービスを提供するため、建築基準法における道路種別の情報を都市計画マップ(インターネット公開済)に掲載するもの <経費内容> ・道路情報のレイヤ作成、データ移行費用	R3.2.1	R3.3.26	294	293,700	293,700	0	0	0	0	・建築基準法における道路種別の情報を、インターネットの都市計画マップ上に公開した。 ※都市計画マップの閲覧者数 公開前 R3.3月:399,271件 公開後 R3.4月:501,034件 R3.5月:456,842件	来庁機会の減少や窓口での接触時間の短縮による感染リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
67	中山間地域における安定した生活基盤の確立に向けた鳥獣被害対策推進事業	緑区役所区政策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・本市の中山間地域において、コロナウイルスの感染拡大期の活動自粛期間においても、安心して農のある暮らしを実現するため、ICTを活用したICT付大型捕獲檻(ニホンジカ、イノシシ対応)を購入・設置し、鳥獣被害対策を推進するもの <経費内容> ・ICT付大型捕獲檻購入経費	R2.12.24	R3.2.26	4,360	4,358,200	4,358,200	0	0	0	0	・ICT付大型捕獲檻を2基(緑区牧野、緑区青根)設置した。	大型捕獲檻の設置により、複数頭捕獲の体制が整備されたことで安定した生活基盤の確立が図れた。
68	学校手洗い場の自動水栓化	学校施設課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策として、小中学校における手洗い場やトイレの水栓を、非接触型の自動水栓とするもの <経費内容> ・児童・生徒の手洗い時の感染症対策のための経費	R3.1.26	R3.3.26	203,424	183,293,000	183,293,000	0	0	0	0	・市内全小中学校のトイレ・手洗い場の水栓6,692箇所を自動水栓化した。	手洗い時の接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
69	学校情報教育推進事業	教育センター	補正 (地方単独)	<事業概要> ・GIGAスクール構想に基づき整備を進めている児童生徒用「1人1台端末」の効果を最大限発揮するため、教員用のタブレットPCを整備するもの <経費内容> ・タブレットPC購入経費	R2.12.21	R3.3.31	67,905	66,893,970	66,893,970	0	0	0	0	【タブレットPC購入】 ・小学校:957台 ・中学校:552台	課題の一斉配信や一人ひとりの取組状況等を把握するなど、GIGAスクール構想で整備した環境の効果を最大限発揮できた。
70	帰国者・接触者外来支援事業	感染症対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> 11月以降の季節性インフルエンザの流行を踏まえた新型コロナウイルス感染症対策において、市の依頼に応じ、濃厚接触者等の診察・検査を行うため帰国者・接触者外来を運営する医療機関に対して支援金を支給するもの <経費内容> ・帰国者・接触者外来の運営費等(陰圧テント、診療コンテナの維持管理費、水道光熱費等) ※帰国者・接触者外来の運営費を一律200万円とし、1週間における開催日数に応じて加算	R2.11.1	R3.2.28	20,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	・帰国者・接触者外来運営医療機関4病院に対し、1週間における開催日数に応じて、支援した。 ・総額:20,000千円	新型コロナウイルス感染症に罹患した者又は疑われる者について、帰国者・接触者外来として、各種検査、診察により、病床ひっ迫にも配慮した適切な治療、療養へとつなぐための支援をすることができた。
71	本庁舎維持管理費(除菌作業委託)	管財課	当初 (地方単独)	<事業概要> 本庁舎の感染予防策として、各課窓口に設置しているカウンターテーブルや椅子の除菌作業を平日の夜間に行うもの <経費内容> ・除菌を行うための資材及び作業に係る経費	R2.4.1	R3.3.31	3,969	3,968,599	3,968,599	0	0	0	0	・R2.4.1～R3.3.31の市役所本庁舎の来庁者数:307,872名 ・除菌作業日数:243日	来庁者の感染リスクの低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
72	本庁舎維持管理費(衛生用物品)	管財課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・本庁舎の感染予防対策として、出入口等に設置するアルコール消毒液、サーモグラフィカメラ、非接触体温計及び飛散防止シートを購入するもの <経費内容> ・アルコール消毒液、サーモグラフィカメラ、非接触体温計及び飛散防止シートの購入に係る経費	R2.4.1	R3.3.31	477	477,889	477,889	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(アルコール消毒液、サーモグラフィカメラ、非接触式温度計及び窓口飛沫防止用シート)を購入した。	来庁者の感染リスクの低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
73	本庁舎等維持補修費	管財課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・議場内での飛散防止を目的として、演壇、議長席及び質問席の3か所にアクリル板を設置するもの <経費内容> ・アクリル板及びその設置に係る経費	R2.7.31	R2.8.3	299	299,200	209,296	0	0	0	89,904	・議場内での飛散防止を目的として、演壇、議長席及び質問席の3か所にアクリル板を設置した。	飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
74	市県民税お知らせ発行事務	税制課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症に関連した市県民税に係るお知らせを発行するもの <経費内容> ・納税通知書に同封するお知らせ作成業務委託	R2.5.7	R2.5.22	631	631,400	631,400	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症に関連した市県民税に係るお知らせ(「お問い合わせ対応について」「徴収猶予の特例制度」など)を、市県民税納税通知書(130,294件)に同封し発送した。	新型コロナウイルスに関連した市県民税への影響や徴収猶予の特例制度を広くお知らせすることにより、納税者の不安を和らげるとともに、問い合わせに対してスムーズに対応することができた。
75	次亜塩素酸水配布事業	区政推進課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・市場でのアルコール消毒液の入手困難な時期において、除菌効果が期待できる次亜塩素酸水を市民に無料配布したものの <経費内容> ・次亜塩素酸水生成器の賃貸借料および生成に必要な電解補助液の購入等にかかる費用	R2.4.22	R3.3.31	2,251	2,249,086	2,249,086	0	0	0	0	【市民配布期間】 ・令和2年4月28日～6月18日 【配布対象】 ・全市民 【配布場所】 ・市内各施設(サンエールさがみはら、サーティーフォー相模原球場、相模原ギオンスタジアムほか) 【事業周知方法】 ・広報さがみはら、市HP ※このほか生成器賃貸借期間において、社会福祉施設や自治会への配布を実施したほか、各区役所まちづくりセンター等で地域への活用を図るなど広く活用されたもの。	新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、アルコール消毒液が入手困難な状況を鑑み、除菌効果が期待できる次亜塩素酸水を無料配布することで市民の不安解消の一助となったほか、配布の際に感染症予防の意識啓発を行うことで更なる感染拡大防止を図ることができた。
76	介護人材確保定着育成事業	福祉基盤課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・介護・障害福祉サービス事業所等向けのマスク等衛生用品の配送を市内のタクシー会社に委託したもの。また、配布用の手指消毒用アルコールボトル等へのラベル貼り等を市内の障害者就労施設等に作業委託したもの <経費内容> ・マスク等衛生用品の配送委託料、手指消毒用アルコールボトル等へのラベル貼り等作業委託料	R2.4.30	R2.7.17	1,515	1,515,600	1,515,600	0	0	0	0	・寄付等により集めたマスクを介護・障害福祉サービス事業所等1928施設に配付した。 ・介護・障害福祉サービス事業者等への手指消毒液配付のためのアルコールボトル800個及び漏斗100個へのラベル貼りを障害者就労施設等3か所に委託した。	市中で不足していた衛生用品を供給することで、新型コロナウイルスの影響下においてもサービスの継続が求められる介護・障害福祉サービス等の継続的な提供を図ることができた。また、新型コロナウイルスの影響で打撃を受けている障害者就労支援施設等の支援をすることができた。
77	津久井保健センター維持管理費	津久井保健福祉課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・新しい生活様式に対応した施設改修として、津久井保健センターのトイレ洗面の自動水栓化を行うもの <経費内容> ・トイレ洗面の自動水栓化修繕費	R2.9.28	R2.11.13	638	648,719	648,719	0	0	0	0	・自動水栓・電気温水器取付男子トイレ2、女子トイレ2:合計4台 ・自動水栓(発電式)多目的トイレ1台	接触リスクの低減、手洗い励行による感染リスクの低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
78	総合保健医療センター維持管理費(除菌等委託)	地域保健課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・総合保健医療センターの感染予防策として、各課窓口を設置しているカウンターテーブルや椅子の消毒作業を行うもの。また、新型コロナウイルス感染症対応に伴う感染性廃棄物の処理委託を行うもの <経費内容> ・窓口カウンター消毒作業委託、特別管理産業廃棄物処理業務委託	R2.4.1	R3.3.31	1,041	932,800	932,800	0	0	0	0	・卓上及び市民用の椅子上部の拭き上げ(A館7階及びB館5階 35カ所 平日11時～12時) ・感染性廃棄物 40リットル180個	接触による感染リスクを低減するとともに、感染性廃棄物を適切に処理し、効果的な新型コロナウイルス感染症防止対策を図ることができた。
79	総合保健医療センター維持管理費(衛生用物品)	地域保健課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・総合保健医療センターの感染予防対策として、消毒用エタノール等を購入するもの。また、新型コロナウイルス感染症の問い合わせに対応するため電話機を購入するもの <経費内容> ・消耗品等経費(消毒用エタノール等、電話機)	R2.4.30	R3.3.12	333	379,720	379,720	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(消毒用エタノール、留守電機能付き電話機)を購入した。	接触による感染リスクを低減し、効果的な新型コロナウイルス感染症防止対策を図るとともに、感染症に係る市民や医療機関等からの問合せに対応することができた。
80	総合保健医療センター維持補修費	地域保健課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症に対応する職員の増員に伴う電話配線等の増設を行うもの <経費内容> ・施設修繕料経費(電話配線修繕、LAN修繕、FAX配線修繕)	R2.4.15	R3.2.19	990	1,116,500	1,116,500	0	0	0	0	・職員増員、事務室移転等による電話配線等の増設を行った。	新型コロナウイルス感染症に係る疫学調査や相談センターに係る電話対応を拡充するとともに、聴覚障害のある方等からの相談にFAXでの対応が可能となり、きめ細かな対応を図ることができた。
81	会計年度任用職員給与費(介助員)	学校教育課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・夏季休業及び冬期休業の短縮に伴い増加する授業日数に対応する、特別支援学級等に必要な非常勤介助員を確保するもの <経費内容> ・非常勤介助員に対する報酬及び通勤旅費	R2.4.1	R3.3.31	13,134	12,290,738	12,290,738	0	0	0	0	【非常勤介助員】 ・延べ354人を配置 ・配置校数:小学校63校、中学校29校	【非常勤介助員】 ・夏季及び冬季休業の短縮に伴い増加する授業日数に対応することができた。
82	会計年度任用職員給与費(非常勤講師)	教職員人事課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・夏季休業及び冬季休業の短縮に伴い増加する授業日数に対応する、非常勤講師を確保するもの <経費内容> ・非常勤講師の報酬及び費用弁償 【夏季休暇】 小学校:9日間勤務日数増 中学校:14日間勤務日数増 【冬季休暇】 小・中学校:3日間勤務日数増	R2.7.21	R2.12.25	24,212	19,469,207	19,469,207	0	0	0	0	【夏季休暇】 ・小学校:39名、中学校:12名、義務教育学校:1名配置した。 【冬季休暇】 ・小学校:37名、中学校:12名、義務教育学校:1名配置した。	【非常勤講師】 夏季及び冬季休業の短縮に伴い増加する授業日数に対応することができた。
83	要保護及び準要保護児童就学援助費(昼食費用支援)	学務課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・学校の臨時休業期間における給食の代替として、児童生徒の昼食費用の一部を支援するもの <経費内容> ・学校の臨時休業期間中の昼食費用の一部(5月、6月分) 【5月分(月額)】小:4,600円 中:5,300円 【6月分(月額)】小:270円 中:310円 ※6月は学校により再開日が違うため、再開日までの平日の日数分を日額で支給(日額の合計が月額を超える場合は月額(小:4,600円、中:5,300円)) 対象:国公立の小中学校、義務教育学校及び中等教育学校(前期課程)に在籍する児童生徒の保護者	R2.5.1	R2.8.26	59,676	59,668,200	59,668,200	0	0	0	0	<5月分> ・小学校:4,798人、22,070,800円 ・中学校:2,702人、14,320,600円 <6月分> ・小学校:4,854人、14,801,400円 ・中学校:2,713人、8,475,400円 ・総額:59,668,200円	就学奨励金において実費額を援助している給食について、学校の臨時休業期間に提供がなくなることから、児童生徒の昼食費用の一部として給食費相当額を援助することで経済的な支援を行った。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
84	給付型奨学金	学務課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、減少後の収入見込み額が所得基準に相当する場合に奨学金を給付するもの <経費内容> ・学校の授業料以外の教育費(学用品、通学費、制服、修学旅行費、補助学習費等) ・奨学金年額:100千円 対象:高等学校、中等教育学校後期課程、高等専門学校(1~3年)、専修学校高等課程に在籍する生徒(特別支援学校を除く)	R2.4.1	R3.3.31	4,000	1,292,000	1,292,000	0	0	0	0	・対象者数:13人 ・支給総額:1,292千円	新型コロナウイルス感染症の影響による家計急変世帯を奨学金の対象とし、経済的な支援を行った。
85	要保護及び準要保護児童就学援助費(就学奨励金)	学務課	当初 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少し、減少後の収入見込み額が所得基準に相当する場合に就学奨励金を給付するもの <経費内容> ・学用品、給食費等の一部 対象:国公立の小中学校、義務教育学校及び中等教育学校(前期課程)に在籍する児童生徒の保護者	R2.4.1	R3.3.26	12,000	5,937,276	5,937,276	0	0	0	0	<対象者数> ・小学校:76人、中学校:41人 <給付額> ・小学校:4,273,722円 ・中学校:1,663,554円	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合において、本来審査に用いる前年中の収入に対する所得によらず、減少後の収入見込み額から算出した所得により審査を行うことで、家計急変世帯を就学奨励金の対象とし、経済的な支援を行った。
86	郵送による固定資産税における家屋調査事業	資産税課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、所有者立会いのもと実施する家屋の現地調査について、所有者から送付される図面に基づく調査への切り替えを推進するもの <経費内容> ・登記済家屋のうち、専用住宅所有者に対する調査・図面提出依頼及び図面送付に係る郵送料 対象:本年建築の専用住宅所有者	R2.4.1	R3.3.31	900	488,544	488,544	0	0	0	0	・家屋調査依頼分:1,816通 ・図面等送付分:1,600通	家屋の現地調査を図面に基づく調査に切り替えることで、家屋所有者との対面の機会を、図面の返送があった1,600件削減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与することができた。
87	児童福祉施設等への手指消毒液購入経費	こども・若者未来局	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・児童福祉施設等における新型コロナウイルス感染拡大の防止を図るため、手指消毒液を購入するもの <経費内容> ・手指消毒液購入費 対象:民間保育所、公立保育園・幼稚園・児童クラブ・児童館等	R2.4.7	R2.4.16	10,412	10,409,171	10,409,171	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品として、手指消毒液2,3542を385施設に配付した。	民間保育所、公立保育園・幼稚園・児童クラブ・児童館等385施設に計2,3542の手指消毒液を配付し、各施設での感染症対策を進めることができた。
88	はたちのつどい開催費(新型コロナウイルス感染症対策)	こども・若者支援課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、成人式の開催回数の増加及び参加者の式場までの速やかな移動や帰途を促すために、警備員の増員を行うもの <経費内容> ・警備委託料	R3.1.4	R3.1.11	495	495,000	495,000	0	0	0	0	・各会場(3会場)に警備員5名ずつ増員し、参加者が会場周辺に滞留しないよう声掛けを行い、密をつくらないよう促した。	参加者へ速やかな移動や帰途を促すなど、長時間の滞留を防ぐことができ、感染防止に寄与することができた。
89	医療機関・福祉施設等へのマスク配布	緊急対策課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・医療機関や福祉施設等に対してマスクを配布するもの <経費内容> ・マスク購入費	R2.5.12	R2.6.15	21,450	21,450,000	21,450,000	0	0	0	0	【配付実績】計:500,000枚 ・医療機関:200,000枚 ・高齢者施設:38,500枚 ・障害者施設:46,000枚 ・児童福祉施設:98,600枚 ・小中学校:9,800枚 ・避難所等:107,100枚	市内の医療機関や福祉施設等に対してマスクを配付し、マスク不足を解消することができた。
90	乳幼児健康診査の開催回数増加に伴う医師報酬	南子育て支援センター	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・乳幼児健康診査(4か月、3歳6か月児健康診査)において、新型コロナウイルス感染症の感染対策を講じるため、開催回数を増やすもの <経費内容> ・医師報酬	R2.4.1	R3.3.31	282	281,500	281,500	0	0	0	0	・4か月児健診 1人増 ・3歳6か月児健診 8人増	乳幼児健診の開催回数を増やし、受診者を分散させることができたため、効果的な感染対策が可能となり、安全に実施することができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
91	防災資機材整備事業等	危機管理課 緊急対策課 緑区役所地域振興課 中央区役所地域振興課 南区役所地域振興課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・避難所や一時滞在施設等を開設する際に、新型コロナウイルス感染症対策として必要な物品(パーテーション、ランタン、防護服、非接触体温計等)を整備するもの <経費内容> ・感染症対策物資購入費(パーテーション、ランタン、防護服、非接触体温計等)	R2.5.8	R3.3.31	49,494	37,454,432	37,442,581	0	0	0	11,851	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(パーテーション、ランタン、防護服、非接触体温計等)を購入した。	避難所や一時滞在施設等の開設時に備えた感染症対策物品等を整備することができた。
92	災害情報共有システム構築事業	緊急対策課	予備費 (地方単独)	<事業概要> 避難所への分散避難を促すため、避難所等の開設状況や混雑状況などが確認できる災害情報共有システムを構築するもの <経費内容> ・システム構築事務作業委託料	R2.12.4	R3.3.31	5,280	5,280,000	5,280,000	0	0	0	0	・令和2年度末までに、避難所等の開設状況や混雑状況を確認できる、災害情報共有システムを構築。令和3年8月1日から市民公開をリリース予定。	市民へ分散避難を促し、感染症拡大を防止することを目的とした、ホームページ上に避難所等の開設状況や混雑状況を公開できるシステムを構築することができた。
93	避難所(屋内運動場)空調設備整備構造検討	危機管理課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、災害時における避難生活の3密対策として分散避難を促すために、避難所等として指定している学校体育館へ空調設備を整備するための構造検討を行うもの <経費内容> ・構造検討委託料	R2.11.20	R3.1.27	1,998	1,980,000	1,980,000	0	0	0	0	・避難所等として指定している学校体育館(旭小、中野中、田名小、大野北中、鶴園小、相陽中)へ空調設備を整備するための構造検討を行った。	分散避難促進に係る学校屋内運動場への空調設置工事の実施にあたり、空調室内機の吊り込み(架台)に関する安全な構造の検討等を行い、施工方法等を確定することができた。
94	試薬管理システム更新事業	衛生研究所	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症に係る検査量の増加に伴い、衛生研究所における現行の試薬管理システムでは処理能力が劣り検査体制に支障があるため更新するもの <経費内容> ・新システム調達費用(ソフトウェア、PC・付属機器等)	R2.11.12	R3.2.25	2,937	2,629,000	2,629,000	0	0	0	0	・新システム調達費用(ソフトウェア、PC・付属機器等)	試薬管理システムの処理速度が改善されたことにより短縮した時間を活用し、新型コロナウイルス感染症検査体制を強化することができた。
95	非対面化に伴う郵送経費	情報公開・文書管理課 南区役所区政策課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・例年対面で実施していた審議会や研修会等を書面で実施することによる郵送料を計上するもの <経費内容> ・郵送料、切手等	R2.8.1	R3.3.31	4,220	2,179,354	2,179,354	0	0	0	0	・郵便料:1,411,003円 ・切手:768,351円	対面で実施していた会議を書面で実施したことにより、飛沫感染防止や接触リスクを低減でき、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
96	感染症予防対策事業(新型コロナウイルス感染症患者等入院協力事業補助金)	感染症対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症に罹患した者等が、市内医療機関へ入院し、適切な治療が受けられるようにするため、医療機関の運営に必要な経費の一部を補助するもの <経費内容> ・感染症患者等の入院受入日数等に応じて補助を行う。入院受入事業 ※ 1医療機関あたりの補助金額 ア 疑い患者を入院させた期間:85,000円/日 イ 陽性患者を入院させた期間:170,000円/日 ウ 陽性患者に生体情報モニタを使用した期間:30,000円/日 エ 患者等を3人以上入院させた期間:29,000円/日	R2.4.1	R3.3.31	577,284	495,612,000	495,612,000	0	0	0	0	・医療機関数:23機関 ・補助金総額:495,612千円 ・延べ入院患者数:3,765人	新型コロナウイルス感染症患者等の入院受入れ及び患者等への治療など、市民の生命、健康を守るために必要な医療体制の拡充に向け、支援を行うことができた。
97	新型コロナウイルスワクチン接種班の新設に係る経費	地域保健課	予備費 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策のため、新たに組織を新設し職員を増員したこと等に伴う、事務室への改修費用や電話回線工事及び備品等の購入を行うもの <経費内訳> ・事務室改修費、電話増設修繕、事務机等備品等購入費 対象施設:ウエルネスさがみはら	R3.2.5	R3.3.23	4,359	4,276,602	4,276,602	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に対応する事務室の環境を整備した。 (カーペット敷設、電話増設、事務机等備品の購入)	新型コロナウイルス感染症ワクチン接種に対応する事務室の環境を整備し、迅速かつ大量なワクチン接種を推進するための体制強化を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果	
98	コロナ感染症医療費に係る審査支払手数料	感染症対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症患者等の医療費を負担するにあたり、医療費の審査支払について、社会保険診療報酬支払基金及び神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託するもの <経費内容> ・新型コロナウイルス感染症の医療費に係る審査支払手数料	R2.4.1	R3.3.31	56	25,951	25,951	0	0	0	0	【入院患者実績】 ・社会保険診療報酬支払基金：210件 ・神奈川県国民健康保険団体連合会：215件	新型コロナウイルス感染症に罹患し、入院した患者の医療費を公費負担した。	
99	感染症予防対策事業(帰国者・接触者外来支援)	感染症対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・患者を入院させる医療機関において使用できる人工呼吸器を増強し、呼吸器症状の重症化した患者の治療できる能力を確保するもの <経費内容> ・陰圧装置附属消耗品、個人防護服	R2.4.1	R3.3.31	8,455	5,031,780	5,031,780	0	0	0	0	・帰国者・接触者外来に係る消耗品購入(陰圧装置フィルタ及び防護服等)	帰国者・接触者外来を運営している医療機関に対し、本市が貸し出している陰圧テント内空気清浄機の消耗品や防護服等を提供支援することにより、安定した検査体制を構築することができた。	
100	コロナPCR検査費に係る審査支払手数料	感染症対策課	補正 (地方単独)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、疑似症患者等に対する行政検査を行うにあたり、検査費の審査支払について、社会保険診療報酬支払基金及び神奈川県国民健康保険団体連合会へ委託するもの <経費内容> ・新型コロナウイルス感染症の検査費に係る審査支払手数料	R2.4.1	R3.3.31	2,942	2,344,578	2,344,578	0	0	0	0	【PCR検査実績】 ・社会保険診療報酬支払基金：17,102件 ・神奈川県国民健康保険団体連合会：13,077件	PCR検査等の検査について、医療機関と委託契約を締結し、検査費を公費負担した。	
101	子ども・子育て支援交付金	こども・若者支援課	補正 (補助裏)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、平日において午前中から児童クラブを開所するとともに、市の自粛要請に基づき児童クラブを欠席した児童の利用料を減免するもの <経費内容> ・平日において午前中から児童クラブを開所するための人件費等及び欠席した児童の利用料を減免するための経費	R2.4.1	R3.3.31	258,072	167,213,057	55,739,057	55,737,000	55,737,000	0	0	0	・公立児童クラブ68施設 支出額：123,114,057円 ・民間児童クラブ45施設 補助額：44,099,000円	新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等においても児童の安全・安心な居場所を確保することができた。また、利用料を減免することにより保護者負担の軽減を図ることができた。
102	外国人受入環境整備交付金	区政推進課	補正 (補助裏)	<事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の影響による市民の相談に対応するための臨時市民相談会(法律相談、行政書士相談及び労働相談)を実施するにあたり、在留外国人対応に備え外国人受入環境整備交付金を活用した多言語電話通訳業務委託及び事業周知のための広告掲載業務委託を発注するもの <経費内容> ・多言語電話通訳業務委託費用、広告掲載業務委託	R2.8.17	R2.12.10	300	66,000	33,000	33,000	0	0	0	0	【相談実績件数】 ・法律相談：40件 ・行政書士相談：5件 ・労働相談：0件 ※うち外国人相談件数：0件 【実施場所】 ・各区役所市民相談室 【事業周知方法】 ・広報さがみはら、市HP、タウンニュース、相模原国際交流ラウンジでのチラシ配架ほか	新型コロナウイルス感染症の影響に起因した市民の困りごとについて、弁護士をはじめとする各専門の相談員による相談会を実施することにより、市民の抱える問題解決の一助となった。
103	学校保健特別対策事業費補助金	学校保健課	補正 (補助裏)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) <事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化し、子供たちの学習保障等に万全を期すもの <経費内容> ・手指消毒用及び施設消毒用アルコール、マスク、施設消毒に使用するペーパータオルやグローブ等	R2.4.1	R3.3.31	17,501	15,046,993	7,523,993	7,523,000	0	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(消毒用アルコール、マスク、ペーパータオル、グローブ等)を購入した。	学校再開にあたり、各学校にマスクや消毒液をはじめとする感染症対策物品を整備することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制を整えることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
104	学校保健特別対策事業 費補助金	学校保健課 学務課	補正 (補助裏)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) <事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大リスクを最小限にするため、学校における感染症対策を強化し、子供たちの学習保障等に万全を期すもの <経費内容> ・手指消毒用及び施設消毒用アルコール、マスク、施設消毒に使用するペーパータオルやグローブ等の購入及びトイレ清掃業務の委託	R2.4.1	R3.3.31	349,000	339,449,929	169,725,929	169,724,000	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(消毒用アルコール、マスク、ペーパータオル、グローブ等)を購入した。 ・トイレ清掃業務を委託した。 (市立小中学校等106校:月4回)	各学校において児童、生徒、教職員等が密閉・密集・密接の回避等、飛沫感染防止や接触リスク低減などの新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図るとともに、熱中症予防や休校からの学校再開に際し、学習保障への取組を実施することができた。
105	文化芸術振興費補助金	博物館	補正 (補助裏)	(文化施設の感染症防止対策事業) <事業概要> ・博物館を継続して安全に運営するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な消耗品及び備品を購入するもの <経費内容> ・窓口仕切り用アクリル板等備品購入及びアルコール消毒液やビニール手袋等消耗品	R2.4.1	R2.9.30	215	215,984	107,993	107,991	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策備品(アクリル板等)及び消耗品(アルコール消毒液、ビニール手袋、マスク等)を購入した。	飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。
106	文化芸術振興費補助金	文化振興課	補正 (補助裏)	(文化施設の感染症防止対策事業) <事業概要> ・新型コロナウイルスによる自粛期間中に閉館をした相模原市民ギャラリーの再開に当たって必要な感染症予防対策を行うもの <経費内容> ・非接触型体温計や消毒液など衛生対策に必要な物品の購入経費	R2.4.1	R2.9.30	117	117,117	58,559	58,558	0	0	0	・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策物品(非接触型体温計、手指用消毒液等)を購入した。	手指消毒液の設置や施設内の消毒の実施、利用団体への検温器の貸出を行うなど、業種別ガイドラインに即した感染防止対策を講じることができた。
107	介護保険事業費補助金	福祉基盤課	補正 (補助裏)	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) <事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等が発生した介護サービス事業所等が、必要な介護サービスを継続して提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されない、かかり増し経費等の補助を行うもの <経費内容> ・市内介護サービス事業所等への補助	R2.9.1	R3.3.31	18,000	18,000,000	6,000,000	12,000,000	0	0	0	【補助実績】計17事業所・施設(内訳) ・(地域密着型)通所介護 5事業所 計2,049千円 ・介護老人保健施設 4施設 計4,642千円 ・有料老人ホーム 2施設 計4,403千円 ・介護老人福祉施設 1施設 4,566千円 ・サービス付き高齢者住宅 1施設 840千円 ・居宅介護支援 1事業所 104千円 ・通所リハビリテーション 1事業所 435千円 ・訪問介護 1事業所 313千円 ・認知症対応型共同生活介護 1事業所 648千円	新型コロナウイルスの影響下においてもサービスの継続が求められる介護サービス等の、継続的な提供を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
108	教育支援体制整備事業 費補助金	学校教育課 教職員人事課	補正 (補助裏)	<p>(補習等のための指導員等派遣事業) <事業概要> ①【学習支援員】 新型コロナウイルス感染症対策に伴う長期の臨時休校の影響による未授業などの学習の遅れへの対応や知識、技能の習得、定着を図るため、ティームティーチングや放課後などの時間において、個別に学習を支援するもの。 【スクール・サポート・スタッフ】 校内消毒及び清掃作業、その他、学校再開に伴い増大した教員の業務負担軽減のため、スクール・サポート・スタッフを配置するもの 【非常勤講師】 夏季休業及び冬季休業の短縮に伴い増加する授業日数に対応する、非常勤講師を確保するもの</p> <p><経費内容> ・上記職員に対する報酬及び費用弁償</p>	R2.6.24	R3.3.25	56,319	48,599,438	32,400,438	15,635,000	0	0	564,000	<p>【学習支援員】 42人を配置(小学校42校)</p> <p>【スクールサポートスタッフ】 延べ59人を配置(小学校35校、中学校19校)</p> <p>【非常勤講師】 延べ52人を配置(小学校34校、中学校11校、義務教育学校:1校)</p>	<p>【学習支援員】 学習支援員を追加で42人配置することで、臨時休業に伴い生じた小学校6年生の学習の遅れに対応することができた。</p> <p>【スクールサポートスタッフ】 新型コロナウイルス感染症対策としての校内消毒作業及び清掃作業とともに、学校再開に伴い増大した教員の業務負担を軽減するための事務補助業務を行い、学校における感染症拡大の防止、教員の負担軽減を図ることができた。</p> <p>【非常勤講師】 非常勤講師を追加で延べ52人配置することで、臨時休業に伴う夏季及び冬季休業の短縮により増加した授業日数に対応することができた。</p>
109	学校臨時休業対策費補助金	学校保健課	補正 (補助裏)	<p><事業概要> ・学校の臨時休業に伴う学校給食休止に係る学校給食費を保護者に対して返還等することで、保護者の負担軽減に資するもの</p> <p><経費内容> ・キャンセルせずに購入し、廃棄した食材に係る経費 ・既に発注された食材にかかる違約金等 ・給食費の返金等に要する費用</p>	R2.4.1	R3.3.31	19,254	19,261,580	4,814,298	14,440,000	0	0	7,282	<p>・単独調理場小学校:55校 13,546,080円 ・給食センター分:3センター 2,392,950円 ・デリバリー給食中学校:30校 3,322,550円</p>	各学校等から臨時休業に伴う学校給食費を保護者に返還することで、保護者の負担軽減等に資することができた。
110	障害者総合支援事業費補助金	福祉基盤課	補正 (補助裏)	<p>(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) <事業概要> ・新型コロナウイルスの感染者が発生した障害福祉サービス事業所等において、感染症拡大防止のために行う消毒の経費を補助するもの。 また、衛生用品が入手しにくい状況を踏まえ、在宅で医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等向けに手指消毒用エタノールを購入し、郵送で配布するもの</p> <p><経費内容> ①消毒経費の補助 対象:市内障害福祉サービス事業所等 ②エタノール配布: 対象:在宅で人工呼吸器、気管切開、痰の吸引等の医療的ケアを必要とする児者</p>	R2.5.29	R3.3.31	2,716	843,756	281,756	562,000	0	0	0	<p>・消毒経費の補助:実績なし</p> <p>・在宅で医療的ケアを必要とする重症心身障害児者等97人に手指消毒液等を配付した。</p>	市中で不足していた手指消毒などを供給することができ、引き続き在宅での医療的なケアが可能となった。
111	障害者総合支援事業費補助金	福祉基盤課	補正 (補助裏)	<p>(障害福祉サービス等事業者に対するサービス継続支援事業) <事業概要> ・新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者等が発生した障害福祉サービス事業所等が、必要な障害福祉サービスを継続して提供できるよう、通常のサービス提供時では想定されない、かかり増し経費等の補助を行うもの</p> <p><経費内容> ・市内障害福祉サービス事業所等への補助</p>	R2.11.1	R3.3.31	12,000	807,000	269,000	538,000	0	0	0	<p>【補助実績】計4事業所 (内訳) ・共同生活援助 2事業所 計535千円 ・居宅介護事業 1事業所 25千円 ・放課後等デイサービス 1事業所 247千円</p>	新型コロナウイルスの影響下においてもサービスの継続が求められる障害福祉サービス等の、継続的な提供を図ることができた。
112	障害者地域活動支援センターへの新型コロナ感染症対策支援事業	高齢・障害者福祉課	当初 (地方単独)	<p><事業概要> ・障害者地域活動支援センター事業及び精神障害者地域活動支援センター(I型)事業において実施する新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策に要する経費に対し、補助金を交付することより、利用者の安全、安心を確保することを目的とする。</p> <p><経費内容> ・補助金:200千円(上限額) 対象:障害者地域活動支援センター事業を実施する法人及び精神障害者地域活動支援センター(I型)事業を市から受託し、実施する法人</p>	R2.11.10	R3.3.18	1,600	1,333,812	1,333,812	0	0	0	0	<p>・対象者数:地域活動支援センター7事業所 ・交付額:1,333,812円</p>	飛沫感染防止や接触リスク低減など、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。

No	交付対象事業の名称	所管課 (令和3年度)	予算措置	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	実施計画事 業費 (千円)	決算額 (実績額) (円)	地方創生臨時 交付金充当額 (円)	国庫支出金 (円)	県支出金 (円)	その他 (円)	一般財源 (円)	実施状況、実績	事業効果
113	会計年度任用職員(学習支援員)配置に伴う健康診断に係る費用	学校教育課	補正 (地方単独)	<事業概要> 【学習支援員】 ・新型コロナウイルス感染症対策に伴う長期の臨時休校の影響による未授業などの学習の遅れへの対応や知識、技能の習得、定着を図るため、チームティーチングや放課後などの時間において、個別に学習を支援する学習支援員の配置に係る雇用時健康診断受診のための費用。 <経費内容> ・報酬、費用弁償、委託料	R2.8.6	R3.3.31	449	290,576	290,576	0	0	0	0	【学習支援員】 ・追加で配置した42人の学習支援員のうち、35人の健康診断を実施	【学習支援員】 学習支援員を追加で42人配置することで、臨時休業に伴い生じた小学校6年生の学習の遅れに対応することができた。
114	母子保健事業	こども家庭課	当初 (地方単独)	<事業概要> 乳幼児健康診査の中止・再開についての通知を対象者へ郵送するとともに、受診を控える者へ未受診質問紙を郵送するもの <経費内容> ・通知にかかる郵便料(中止のお知らせ、再開のお知らせ、未受診質問紙、アンケート) 対象:乳幼児健康診査対象月齢者(4か月児、1歳6か月児、2歳6か月児、3歳6か月児)	R2.4.1	R3.3.31	1,192	1,152,205	1,152,205	0	0	0	0	・休止通知対象者数:3,893人 ・振替通知対象者数:4,733人 ・未受診質問紙対象者数:2,756人 ・アンケート対象者数:2,995人	乳幼児健康診査の休止、再開の案内を効果的に行うことができ、対象者の方々の不要な外出を減少することとなり、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。
合計							6,950,390	6,293,901,853	5,547,554,462	276,358,549	297,348,730	171,967,075	673,037		